

**貸借対照表**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	29,870	買掛金	989,509
受取手形	150,352	未払金	1,298,684
売掛金	1,265,219	未払費用	87,686
商品	412,414	未払法人税等	8,037
前払費用	11,245	前受金	74,082
繰延税金資産	133,289	預り金	231,124
短期貸付金	354,777	賞与引当金	88,777
未収入金	78,868	役員賞与引当金	7,775
その他	1,608	その他	3,619
貸倒引当金	△2,037	流動負債合計	2,789,295
流動資産合計	2,435,608	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		資産除去債務	61,624
<b>1 有形固定資産</b>		その他	12,747
建物	10,904	固定負債合計	74,371
レンタル機械	383,557	<b>負債合計</b>	<b>2,863,666</b>
工具器具備品	10,912	<b>(純資産の部)</b>	
土地	320	<b>I 株主資本</b>	
建設仮勘定	48,258	<b>1 資本金</b>	30,000
有形固定資産合計	453,952	<b>2 資本剰余金</b>	
<b>2 無形固定資産</b>		資本準備金	267,277
ソフトウェア	242	資本剰余金合計	267,277
施設利用権	7,360	<b>3 利益剰余金</b>	
無形固定資産合計	7,603	(1) 利益準備金	7,500
<b>3 投資その他の資産</b>		(2) その他利益剰余金	
投資有価証券	10	繰越利益剰余金	△13,622
破産債権等	4,127	利益剰余金合計	△6,122
前払年金費用	60,778	<b>4 自己株式</b>	△72,607
繰延税金資産	66,923	株主資本合計	218,547
差入保証金	52,638	<b>純資産合計</b>	<b>218,547</b>
その他	6,769		
貸倒引当金	△6,198		
投資その他の資産合計	185,049		
固定資産合計	646,605		
<b>資産合計</b>	<b>3,082,214</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,082,214</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 86,312 千円